

2016年度（第3フェーズ） 活動報告

— 地域・自治体との連携強化で社会実装へ —

プラチナ社会研究会
レガシー共創協議会



2016年度活動を振り返って

レガシー共創協議会は、2014年4月の設立以降、産官学・異業種協働によるレガシー創出プラットフォームとして、レガシープランの提言やレガシー事業の具体化に取り組んでまいりました。ご参加いただいている団体は、2017年3月末現在、産官学227団体に達し、活発な活動が展開されています。

2016年は、リオ大会での日本選手の活躍により、国民のオリンピック・パラリンピックへの関心が高まるとともに、大会組織委員会から「アクション&レガシープラン」が発表され、2020年東京大会に向けて、全国で具体的な事業・施策が順次スタートするというタイミングとなりました。

こうした協議会活動3年目の2016年度は、全体会を3回開催するとともに、レガシー事業の実現に向け、地域・自治体との連携強化に重点をおいたプロジェクト活動を進めてきました。

2017年度は、ゴールデンスポーツイヤーズ（2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズを合わせた3年間）の開始まで、あとわずか2年となります。

4年目を迎える本会では、最新情報の共有や機運醸成を継続しつつ、具体的な事業の実現に一層重点を移し、地域と民間のマッチングに特に力を入れていく予定です。

本会の活動及び提言がレガシー創出の一助となること、またレガシー実現を通じて日本・世界が2020年に向けて、あるいは2020年を超えて、より良い社会になることを願ってやみません。



レガシー共創協議会会長
間野義之
(早稲田大学スポーツ科学学院教授)

レガシー共創協議会について

目的	異業種・産官学の知恵の結集によるゴールデンスポーツイヤーズに関する ①レガシー・プランの提言 ②レガシー事業・施策の能動的な創出
設立	2014年4月23日（プラチナ社会研究会の分科会として）
参加団体	● 会員227団体（2017年3月末時点） ● 会員（民間企業等）：130 【主な業種】：健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告等 ● オブザーバー：97 【主な構成】：府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等
活動内容	・レガシー創出に向けた提言、情報発信（気運醸成） ・レガシー共創に向けた場づくり（ネットワーキング） ・レガシー事業、施策の具体的創出（インキュベーション）

2016年度活動概要

2016年 5月	第1回全体会 ・基調講演 ・第3フェーズ実施企画、自治体報告、プロジェクト提案
8月～9月	地域レガシー共創フォーラム（神奈川県8/31、千葉県9/6、埼玉県9/13） ・講演 ・個別セッション～レガシー事業提案（発表・相談会）
9月	スポーツを活かした地方創生「スポーツと地域振興」シンポジウム（早大大隈記念講堂で開催） ・キーノートスピーチ、パネルディスカッション、報告
10月	第2回全体会 ・基調講演 ・活動紹介、プロジェクト報告
2017年2月	第3回全体会 ・基調講演、報告 ・関連活動紹介、第3フェーズ活動報告、第4フェーズ活動方針

レガシー共創協議会 全体会

第1回（2016年5月）

基調講演 「B.LEAGUEの目指す新しいスポーツビジネスの世界観」

大河正明 氏（公益財団法人日本バスケットボール協会専務理事・事務総長、Bリーグ・チアマン）



プロバスケットボール新リーグであるB.LEAGUE発足（2016年秋）に関連して、はじめに、北海道から沖縄までB1・B2合わせて36クラブで構成されるB.LEAGUEの概要についてご紹介。さらに、B.LEAGUEのビジョン/ミッション/バリュー、B.LEAGUEを取り巻く環境についてJリーグ等の他の競技との対比を踏まえてご説明をいただき、最後に、事業方針として、事業、競技、組織・インフラの観点から1・2の戦略をお示しいただきました。

基調講演終了後、第3フェーズ実施企画、さらに、自治体報告、今年度のプロジェクト提案を行いました。自治体関連報告では、オリンピック・パラリンピック競技会場が設けられる埼玉県、千葉県、神奈川県、および、ホストタウンに登録された千葉県山武市より、オリンピック・パラリンピック大会に向けた活動をご紹介いただきました。さらに、外国青年を招致して地方自治体で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図るJETプログラム事業について、自治体国際化協会よりご案内いただきました。

〈自治体関連報告の内容〉

- 「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019～埼玉県の大会準備状況～」
竹内康樹 氏（埼玉県県民生活部オリンピック・パラリンピック課副課長）
- 「東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について」
伏居丈夫 氏（千葉県総合企画部東京オリンピック・パラリンピック課副課長）
- 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みについて」
後明ともみ 氏（神奈川県スポーツ局オリンピック・パラリンピック課調整グループ グループリーダー）
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた山武市の取組　－なぜスリランカなのか？－」
中野伸二 氏（千葉県山武市副市長）
- 「JETプログラムについて」
ルークハップル 氏（一般財団法人自治体国際化協会総務部企画調査課）

レガシー共創協議会 全体会

第2回（2016年10月）

基調講演「2020年とその先へ。日本が世界のイノベーションをリードする」

藤沢久美 氏（シンクタンク・ソフィアバンク代表、文部科学省参与、スポーツ・文化・ワールド・フォーラム準備室リーダー）



2016年リオ大会直後の10月下旬に京都と東京で、文部科学省、スポーツ庁、文化庁の主催により開催される「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」についてご紹介。同フォーラムが、2020年に向けて、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論し、情報発信する場であること、また、Co-Creation, Co-Growthのコンセプトのもと、省庁、地域、内外、産官学、政官等の連携により実施されること等についてお話をいただきました。

基調講演終了後、活動紹介、プロジェクト報告を行いました。

<活動紹介の内容>

- 「アクション＆レガシープラン2016及び東京2020参画プログラムについて」
浜岡誠 氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局 企画部
兼アクション＆レガシー部 調査研究員 東京2020認証準備室 東京2020参画統括担当課長）
- 「次世代共創シンポジウムについて（スポーツ文化ワールドフォーラム）」
宮城治男 氏（特定非営利活動法人ETIC. 代表理事）
- 「モンゴル・フェンシングチーム強化合宿」
澤田渉 氏（青森県今別町教育長）
- 「九州地域戦略会議 国際スポーツ大会の効果を九州で波及させる取り組みについて」
塚原健一 氏（九州大学大学院教授、九州地域戦略会議夏季セミナー第4分科会座長）

第3回（2017年2月）

基調講演「渋谷区基本構想とオリパラレガシー」

長谷部 健 氏（東京都渋谷区長）



渋谷区では、とりまく環境変化を踏まえ、「ちがいをちからに変える街」というコンセプトのもと、渋谷区基本構想を20年ぶりに改定しました。基本構想の考えをイラストにしたビジュアルブック、さらに、その考えを歌にした動画により、基本構想の内容をわかりやすくご紹介いただきました。
また、「シビヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」をはじめ、渋谷区が官民で、地域社会の課題解決を進めている取り組みについて、具体的な事例を交えお話をいただきました。

基調講演終了後、関連活動紹介、さらに、今年度活動報告、来年度活動方針を示しました。

<関連活動紹介の内容>

- beyond2020プログラムについて
十時憲司 氏（内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 参事官）
- ワールドマスターズゲームズ2021関西を契機としたレガシー創出について
菅原章文（関西ワールドマスターズゲームズ組織委員会 レガシー創出委員会アドバイザー）

地域レガシー共創フォーラム（レガシーキヤラバン）

13社で実行委員会を組織し、神奈川県、千葉県、埼玉県の自治体等を対象に、「レガシー視点」でオリンピック等の世界大会を地域活性化に活かすことを目的に、講演および民間企業からの22のレガシー事業の発表・相談会を実施しました。



A. 住民スポーツ	記録アプリによるデータ活用型アマチュアスポーツ振興	三菱総合研究所
	ITで支えるイベント運営	NECネットエスアイ
	イベントを通じた「自走するまちづくりコミュニティ」形成事業	セレスポ
B. 合宿活用	合宿を契機とした【官学民】連携した交流とまちづくり	近畿日本ツーリスト
	合宿を活用した相手国へのPR、合宿開催による効果分析方法	三菱総合研究所
	アスリート×スポーツ合宿施設による地域活性化施策	アスリートプランニング
C. 文化プログラム	音楽を活用した地域コミュニティ育成と文化共創	ヤマハミュージックジャパン
	日本茶文化セミナー	伊藤園
	住文化の醸成と価値の創造	LIXIL
	コミック等による魅力発信・聖地開発、地域通貨ポイント	大日本印刷
	インバウンド/アウトバウンドを見据えた地域ものづくりとの共創	乃村工藝社
D. 住民参画促進	旅行介助サポーター養成講座ユニット出前プロジェクト	JTVN
	グローバルおもてなしマイスター認定制度	パソナ
E. インバウンド観光振興	WiFiの利活用促進と周遊観光スタンプラリー	NECネットエスアイ
	旅のよりみちアプリ「YORIP」、美術館・博物館鑑賞ソリューション	大日本印刷
	地域文化の海外発信、訪日外国人向けスマートストリート開発	博報堂
	カード決済導入支援【導入計画策定支援】	三菱総合研究所
	外国人観光者向け：ポケットwifiへの販促物同梱企画	アスリートプランニング

スポーツを活かした地方創生 「スポーツと地域振興」シンポジウム

パネルディスカッションや豊富な取材映像を通じて、スポーツと地域振興に関わる注目事例を紹介し、その動きを全国に広げるための論点や方策について知見を深めるシンポジウムを早稲田大学大隈記念講堂で開催しました。その模様は、NHK・Eテレ「テレビシンポジウム」でも放映されました。



＜シンポジウムでの映像紹介事例＞

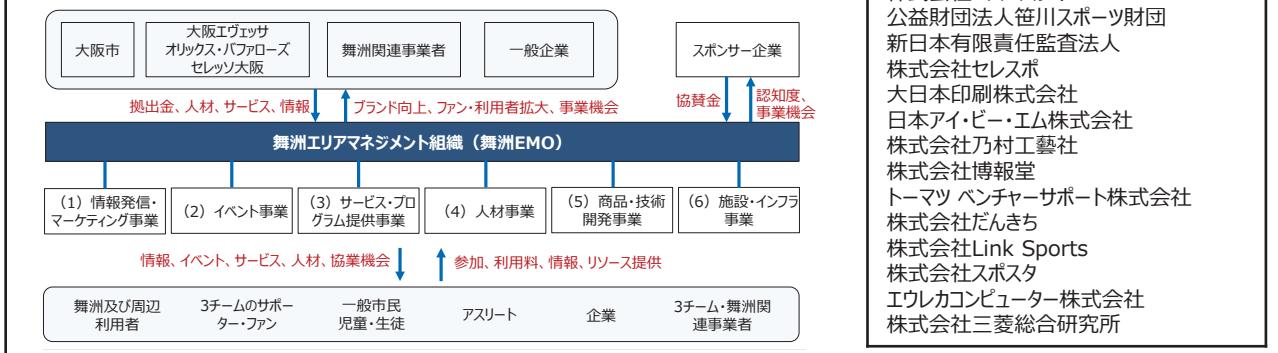
1 地域住民参加型のスポーツ振興イベント	【笹川スポーツ財団】チャレンジデー
2 企業によるトップアスリートの活動支援とセカンドキャリア形成	【セレスポ】トップアスリート採用・地域交流
3 プロスポーツチームを核にしたまちづくり・人材育成	アルビレックス新潟、FC今治
4 スタジアムやアリーナを核にしたビジネス展開、まちづくり	【日本政策投資銀行】スマート・ベニュー
5 地元住民・事業者主導のプロスポーツチーム育成、まちづくり	【クロススポーツマーケティング】3×3（バスケ）

代表的プロジェクト紹介

大阪・舞洲プロジェクト

14企業・団体の参加メンバーが、大阪市と大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪と連携し、大阪湾の人工島である舞洲を中心に実施する新たなスポーツ振興事業の構想を検討しました。

6事業分野・27事業例の提案書を作成し、それを受け、大阪市と3チームとしての構想が発表され、具体的な活動が開始されています。



事前合宿を契機としたまちづくりプラットフォーム

①民間企業のノウハウの提供・自治体の悩みの共有、官民のマッチング、②合宿誘致の各段階における取り組みの考え方、プロセス等の方法論の構築、ノウハウの蓄積・共有、③事前合宿を契機としたスポーツのまちづくりの実現、地方創生（レガシーの創出）の3点を実施目的として、自治体と民間企業9社により、勉強会とワーキングを開催しました。勉強会には、百数十の自治体が参加し、活発な議論が行われました。

テーマ	モデル地域	協力企業（順不同）	ワーキング検討内容
A 合宿誘致	静岡市	アサツー・ディ・ケイ、アシックス 近畿日本ツーリスト、三菱総合研究所	● 誘致したい／できる／すべき国・競技の検討 ● 効果的なプロモーションの検討 ● 競技団体・JOC等への訪問、情報収集、等
	町田市	ジェイティービー、セノー 美津濃、三菱総合研究所	
B 合宿運営	山武市	近畿日本ツーリスト セレスポ、三菱総合研究所	● 既存施設の改修・増築に係る検討 ● プログラム、ツアー等の検討、等
C まちづくり	嬉野市	アスリートプランニング ジェイティービー、三菱総合研究所	● スポーツのまちづくりの運営体制の検討 ● 観光・スポーツツーリズムの戦略づくり、等

Cool Seniors in Japan

7社・団体が連携し、一般社団法人日本クールシニア推進機構による2017年からの事業本格稼動に向けて、①クールシニア・ムーブメント事業、②クールシニア養成・教育サービス事業、③クールシニア活躍の場創生事業の準備を進め、トライアルイベントを開催。

	①クールシニア・ムーブメント事業	公式サイト (https://cool-seniors.org) リニューアル クールシニア・フェスティバル開催準備 クールシニア・クラブ会員およびコア会員募集
	②クールシニア養成・教育サービス事業	クールシニア基礎講座の開発＆開催、内部講師育成 クールシニア特派員養成初級講座の開発＆定期開催 クールシニア・ファシリテーション基礎講座の開発＆開催 企業エンパワーメント研修
	③クールシニア活躍の場創生事業	クールシニア特派員による社会貢献に熱心な企業の取材 企業ワークショップ、食品マーケ調査、通販会社商品企画

会員一覧

レガシー共創協議会は、多分野に亘る業種の民間企業に加えて、中央省庁・自治体等の公的機関、スポーツ団体、財団・NPO、大学など産官学の幅広い会員に参加して頂いています。2017年3月末時点で会員数は、227団体となりました。

＜レガシー共創協議会 会員・オブザーバー一覧＞全227組織（会員130、オブザーバー97）

【会員】

株式会社アイ・ティー・ワン	テュフ ラインランド ジャパン株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社電通
アクティ株式会社	株式会社電通国際情報サービス
株式会社アサツー ディ・ケイ	株式会社電通パブリックリレーションズ
株式会社朝日新聞社	東亜道路工業株式会社
株式会社アルファフォーラム	株式会社東急コミュニケーションズ
株式会社安藤一間	東急不動産ホールディングス株式会社
E M C ジャパン株式会社	東京建物株式会社
株式会社伊藤園	株式会社東京ドームスポーツ
株式会社イトーキ	東京美装興業株式会社
株式会社イルカ	株式会社東芝
エームサービス株式会社	東武トプアーズ株式会社
株式会社エヌエスケイ	凸版印刷株式会社
SGSジャパン株式会社	株式会社豊田自動織機
N E C ネットエクスアンド株式会社	トヨタファイナンス株式会社
株式会社N H K グローバルメディアサービス	ドルマカバジャパン株式会社
株式会社エムオーテック	日産自動車株式会社
株式会社大林組	日勝スポーツ工業株式会社
小田急電鉄株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社オリエンタルランド	一般社団法人日本インテリアコーディネーター協会
鹿島建設株式会社	日本応用老年学会有限責任事業組合
株式会社カナデン	一般社団法人日本健康倶楽部
株式会社カナモト	日本コンベンションサービス株式会社
株式会社九電工	日本信号株式会社
株式会社協栄	日本電気株式会社 中央研究所
共同印刷株式会社	日本ヒルティ株式会社
株式会社協和日成	株式会社ニュースサービスセンター
キリン株式会社	野原産業株式会社
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社乃村工藝社
株式会社熊谷組	野村不動産株式会社
クリナップ株式会社	株式会社博報堂
株式会社クレメンティア	パシフィックコンサルタンツ株式会社
広友ホールディングス株式会社	株式会社バスポート
株式会社コスモスイニシア	株式会社パソナ
株式会社ゴーフライエスト・オンライン	ハナソニック株式会社
株式会社コングレ	ひあ株式会社
医療法人社団絆整会	BSIグループジャパン株式会社
株式会社産業経済新聞社	株式会社日立製作所
GEジャパン株式会社	株式会社日比谷花壇
株式会社CF-S t a t i o n	フィリップ モリス ジャパン株式会社
株式会社ジェイティービー	株式会社フジクラ
株式会社J T B コミュニケーションズ	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
一般財団法人自治体国際化協会	富士電機株式会社
株式会社シミズオクト	株式会社ボディチューン・パートナーズ
清水建設株式会社	株式会社マイスター60
シンジェンタ ジャパン株式会社	美津濃株式会社
新日本有限責任監査法人	株式会社三井物産戦略研究所
シンフォニアテクノロジー株式会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
N P O 法人 スマイルクラブ	三菱地所株式会社
住友電気工業株式会社	三菱樹脂株式会社
住友不動産エスオルタ株式会社	三菱総研DCS株式会社
住友林業緑化株式会社	株式会社三菱総合研究所
株式会社セレスポ	三菱電機株式会社
株式会社ゼンリンデータコム	株式会社三菱東京UFJ銀行
綜合警備保障株式会社	株式会社Minoriソリューションズ
ソニービジネスソリューション株式会社	株式会社ヤマハミュージックジャパン
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	ユアサコビス株式会社
大成建設株式会社	ユアサ商事株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社読売新聞東京本社
大和リース株式会社	株式会社L I X I L
高砂熟学工業株式会社	菱電商事株式会社
株式会社竹中工務店	株式会社ルネサンス
株式会社丹青社	株式会社ワコール
株式会社地球快適化インスティテュート	ワタミファーム＆エナジー株式会社
TSP太陽株式会社	など

【オブザーバー】

経済産業省	山形県
国土交通省	山梨県
総務省	横浜市
法務省	和歌山県
文部科学省	筑波大学
全国知事会	東京大学
愛知県	東洋大学
青森県	立教大学 立教セカンドステージ大学
足立区	流通経済大学
厚木市	一般社団法人アスリートネットワーク
石川県	一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会
茨城県	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
大阪市	公益財団法人笹川スポーツ財団
大阪府	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局
香川県	千代田区サッカー協会
鹿児島県	一般社団法人日本アスリート会議
鹿児島市	公益財団法人日本体育協会
川越市	一般社団法人日本バラリピアンズ協会
川崎市	日本バラリピック委員会
京都府	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会
岐阜県	公益財団法人日本陸上競技連盟
熊本県	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト
神戸市	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION
埼玉県	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
滋賀県	2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地等富士北麓誘致連絡会議
静岡市	The Leisure Database Company
杉並区	特定非営利活動法人海ロマン21
墨田区	オーストラリア大使館
仙台市	株式会社海外需要開拓支援機構
立川市	経済人C-円卓会議日本委員会
千葉市	こころの東京革命協会
つくば市	特定非営利活動法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク
東京都	一般社団法人食農共創プロデューサーズ
鳥取県	特定非営利活動法人 スポーツコミュニティ・軽井沢クラブ
豊橋市	Sport For Smile
長崎県	一般財団法人長寿社会開発センター
長野県	公益財団法人東芝国際交流財団
奈良県	学校法人新潟総合学院 FSGカレッジリーグ国際部
新潟市	一般社団法人日本経済団体連合会
浜松市	公益財団法人日本財団
日野市	株式会社日本政策投資銀行
藤沢市	日本政府観光局
府中市	NPO法人 日本ホスピタリティ推進協会
文京区	公益財団法人日本レクリエーション協会
町田市	一般財団法人ニューメディア開発協会
松戸市	一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
三重県	米国医療機器・IVD工業会
港区	公益社団法人マナーキッズプロジェクト
目黒区	など

Beyond 2020, Tokyo, and Sector

レガシー共創協議会への入会をご希望の場合は、下記事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ先・お申込み先】

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局
<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@mri.co.jp
TEL : 03-6705-6009